



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年4月28日

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <https://www.nantatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浦地 紅陽

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 南部 学史

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 2025年6月18日

配当支払開始予定日

2025年5月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,945	21.4	2,381	41.2	2,388	46.9	1,714	55.8
2024年3月期	43,626	2.9	1,686	8.6	1,625	10.9	1,100	42.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,631百万円 (16.0%) 2024年3月期 1,406百万円 (24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	59.48		10.4	6.5	4.5
2024年3月期	38.17		7.3	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 百万円 2024年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	42,867	17,290	40.3	599.78
2024年3月期	30,335	15,773	52.0	547.18

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,290百万円 2024年3月期 15,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,133	137	3,933	3,932
2024年3月期	1,522	507	2,574	6,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				4.00	4.00	115	10.5	0.8
2025年3月期				6.00	6.00	172	10.1	1.0
2026年3月期(予想)				6.00	6.00		11.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.4	750	14.1	750	16.3	500	15.7	17.34
通期	48,500	8.4	2,230	6.3	2,240	6.2	1,520	11.4	52.73

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	28,835,730 株	2024年3月期	28,835,730 株
期末自己株式数	2025年3月期	8,131 株	2024年3月期	8,046 株
期中平均株式数	2025年3月期	28,827,648 株	2024年3月期	28,827,686 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	51,809	21.1	2,256	36.9	2,284	44.5	1,636	49.7
2024年3月期	42,773	4.3	1,648	6.7	1,581	9.4	1,093	40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	56.79	
2024年3月期	36.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2025年3月期	41,690		16,241		39.0	563.40		
2024年3月期	29,034		14,683		50.6	509.37		

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,241百万円 2024年3月期 14,683百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,200	8.9	2,130	5.6	2,140	6.3	1,450	11.4	50.30

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
受注高、売上高及び次期繰越高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかに回復してまいりました。その一方で、物価上昇や中東地域をめぐる情勢など、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に回復の動きが見られた一方、建設資材価格の高止まりや慢性的な労働力不足により、決して楽観視できない経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは2022年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比21.4%増の529億45百万円、営業利益は前期比41.2%増の23億81百万円、経常利益は前期比46.9%増の23億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比55.8%増の17億14百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高増加等の影響により、前期比25.4%増の527億60百万円となり、セグメント利益は手持工事の進捗増に加え、一部工事の採算性が改善したこと等により、前期比68.1%増の23億88百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前期に販売用不動産を売却したことの反動減及び不動産賃貸収入が減少したこと等により、前期比87.5%減の1億95百万円となり、セグメント利益は前期比86.9%減の39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ125億32百万円増の428億67百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金並びに契約負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ110億15百万円増の255億77百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払により利益剰余金が1億15百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益17億14百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増の172億90百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが61億33百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが1億37百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが39億33百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は39億32百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加や契約負債の増加等があったものの、売上債権及び契約資産の増加等により、前連結会計年度15億22百万円のプラスから61億33百万円のマイナスとなり、76億55百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前連結会計年度5億7百万円のマイナスから1億37百万円のマイナスとなり、3億70百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前連結会計年度25億74百万円のマイナスから39億33百万円のプラスとなり、65億8百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	39.1	41.5	52.0	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	28.6	26.4	30.9	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	2.8	2.4	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.2	76.0	89.3	140.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇の継続やアメリカの政策動向による影響、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。また、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直しの傾向が続くことが期待されます。しかしながら、建設技能労働者不足が深刻化するなど、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、2025～2027年度の3年間を対象とする「3カ年経営計画（2025～2027）」を策定いたしました。「『変革』と『成長』の3年間～未来への挑戦、ともにここから～」をスローガンとし、『変革』により成長ステージに上がり、さらに『成長』していく期間と位置付け、全社一丸となって3カ年経営計画の推進に取り組んでまいります。

次期（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高485億円、営業利益22億300万円、経常利益22億400万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億200万円を見込んでおります。

(参考) 2025年3月28日公表 「3カ年経営計画（2025～2027）」

(連結ベース)

(単位：百万円)

	2025年度予算	2026年度計画	2027年度計画
売上高	48,500	52,500	56,500
売上総利益	4,731	4,860	5,120
営業利益	2,230	2,410	2,620
親会社株主に帰属する当期純利益	1,520	1,640	1,790
ROE	8.0%以上		

(単体ベース)

(単位：百万円)

	2025年度予算	2026年度計画	2027年度計画
売上高	47,200	51,200	55,200
完成工事高	47,000	51,000	55,000
完成工事総利益	4,431	4,550	4,800
営業利益	2,130	2,300	2,500
当期純利益	1,450	1,570	1,710

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,269	3,932
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	18,028	32,043
電子記録債権	785	1,472
未収入金	133	75
販売用不動産	1,006	986
未成工事支出金	352	394
材料貯蔵品	47	33
その他	403	649
貸倒引当金	△40	△93
流動資産合計	26,986	39,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	698	695
機械、運搬具及び工具器具備品	774	921
土地	365	365
リース資産	13	3
減価償却累計額	△1,207	△1,253
有形固定資産合計	644	732
無形固定資産		
投資その他の資産	91	92
投資有価証券	812	866
破産更生債権等	70	-
敷金及び保証金	100	100
退職給付に係る資産	1,300	1,232
繰延税金資産	314	285
その他	92	69
貸倒引当金	△78	△7
投資その他の資産合計	2,613	2,547
固定資産合計	3,349	3,371
資産合計	30,335	42,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,314	13,333
電子記録債務	1,886	2,587
短期借入金	1,848	5,880
未払法人税等	173	535
リース債務	1	0
契約負債	145	891
完成工事補償引当金	119	87
工事損失引当金	3	14
賞与引当金	224	421
預り金	168	43
その他	224	260
流動負債合計	13,112	24,057
固定負債		
長期借入金	80	100
リース債務	2	1
退職給付に係る負債	1,258	1,315
長期預り保証金	107	102
固定負債合計	1,449	1,520
負債合計	14,562	25,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	11,553	13,153
自己株式	△3	△4
株主資本合計	15,253	16,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	123
退職給付に係る調整累計額	433	313
その他の包括利益累計額合計	520	437
純資産合計	15,773	17,290
負債純資産合計	30,335	42,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,069	52,753
不動産事業売上高	1,556	191
売上高合計	43,626	52,945
売上原価		
完成工事原価	38,637	48,001
不動産事業売上原価	1,203	121
売上原価合計	39,841	48,122
売上総利益		
完成工事総利益	3,431	4,752
不動産事業総利益	353	70
売上総利益合計	3,785	4,822
販売費及び一般管理費	2,098	2,441
営業利益	1,686	2,381
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	9
受取和解金	-	33
投資事業組合運用益	-	12
その他	15	12
営業外収益合計	23	68
営業外費用		
支払利息	11	19
訴訟関連費用	69	35
その他	3	5
営業外費用合計	84	60
経常利益	1,625	2,388
税金等調整前当期純利益	1,625	2,388
法人税、住民税及び事業税	279	616
法人税等調整額	245	57
法人税等合計	525	674
当期純利益	1,100	1,714
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	1,714

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,100	1,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	36
退職給付に係る調整額	253	△119
その他の包括利益合計	306	△82
包括利益	1,406	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,406	1,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	10,540	△3	14,239
当期変動額					
剰余金の配当			△86		△86
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,100		1,100
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,013	△0	1,013
当期末残高	2,000	1,703	11,553	△3	15,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34	179	213	14,453
当期変動額				
剰余金の配当				△86
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,100
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	253	306	306
当期変動額合計	53	253	306	1,320
当期末残高	87	433	520	15,773

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	11,553	△3	15,253
当期変動額					
剰余金の配当			△115		△115
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,714		1,714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,599	△0	1,599
当期末残高	2,000	1,703	13,153	△4	16,852

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87	433	520	15,773
当期変動額				
剰余金の配当				△115
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,714
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	36	△119	△82	△82
当期変動額合計	36	△119	△82	1,516
当期末残高	123	313	437	17,290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,625	2,388
減価償却費	89	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△17
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△28	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	43
受取利息及び受取配当金	△8	△10
受取和解金	-	△33
投資事業組合運用益	-	△12
支払利息	11	19
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,569	△14,702
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	50	△42
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,053	12
未収入金の増減額 (△は増加)	53	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,783	5,720
契約負債の増減額 (△は減少)	△177	746
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	70
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△265	△203
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△294	△16
その他	110	105
小計	1,950	△5,871
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△10	△24
和解金の受取額	-	33
法人税等の支払額	△430	△283
法人税等の還付額	3	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,522	△6,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△152
無形固定資産の取得による支出	△12	△24
投資有価証券の取得による支出	△500	-
投資有価証券の売却による収入	17	-
その他	3	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△507	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	4,200
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△284	△248
配当金の支払額	△86	△115
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	3,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,560	△2,337
現金及び現金同等物の期首残高	7,829	6,269
現金及び現金同等物の期末残高	6,269	3,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,069	1,556	43,626	—	43,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	4	10	△10	—
計	42,075	1,561	43,636	△10	43,626
セグメント利益	1,421	297	1,718	△32	1,686
セグメント資産	25,851	2,024	27,875	2,460	30,335
その他の項目					
減価償却費	56	32	88	0	89
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31	1	32	—	32

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,753	191	52,945	—	52,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	3	10	△10	—
計	52,760	195	52,955	△10	52,945
セグメント利益	2,388	39	2,427	△46	2,381
セグメント資産	38,139	2,060	40,199	2,668	42,867
その他の項目					
減価償却費	46	24	70	37	108
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	29	5	34	141	176

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	547.18円	599.78円
1株当たり当期純利益	38.17円	59.48円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,100	1,714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,100	1,714
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,827,686	28,827,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び次期繰越高

①受注高

(単位：百万円)

区分			前期		当期		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
受注工事高	建築	官庁	2,300	4.2	2,079	3.1	△220	△9.6
		民間	35,420	65.2	52,755	79.1	17,334	48.9
		計	37,721	69.4	54,835	82.2	17,113	45.4
	土木	官庁	803	1.5	2,308	3.5	1,505	187.5
		民間	15,838	29.1	9,501	14.3	△6,337	△40.0
		計	16,641	30.6	11,810	17.8	△4,831	△29.0
合計	官庁	3,103	5.7	4,388	6.6	1,285	41.4	
	民間	51,259	94.3	62,256	93.4	10,997	21.5	
	計	54,362	100.0	66,645	100.0	12,282	22.6	

②売上高

(単位：百万円)

区分			前期		当期		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
完成工事高	建築	官庁	5,603	12.9	5,934	11.2	331	5.9
		民間	26,279	60.2	35,561	67.2	9,282	35.3
		計	31,882	73.1	41,496	78.4	9,613	30.2
	土木	官庁	1,357	3.1	1,643	3.1	285	21.1
		民間	8,829	20.3	9,614	18.1	784	8.9
		計	10,187	23.4	11,257	21.2	1,070	10.5
	計	官庁	6,961	16.0	7,578	14.3	617	8.9
		民間	35,108	80.5	45,175	85.3	10,066	28.7
		計	42,069	96.5	52,753	99.6	10,684	25.4
不動産事業売上高			1,556	3.5	191	0.4	△1,365	△87.7
合計			43,626	100.0	52,945	100.0	9,318	21.4

③次期繰越高

(単位：百万円)

区分			前期		当期		比較増減(△)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
繰越工事高	建築	官庁	5,942	10.1	2,087	2.9	△3,855	△64.9
		民間	41,985	71.3	59,179	81.3	17,194	41.0
		計	47,928	81.4	61,267	84.2	13,338	27.8
	土木	官庁	1,127	1.9	1,792	2.4	665	59.1
		民間	9,866	16.7	9,753	13.4	△113	△1.1
		計	10,993	18.6	11,546	15.8	552	5.0
合計	官庁	7,070	12.0	3,880	5.3	△3,189	△45.1	
	民間	51,851	88.0	68,932	94.7	17,080	32.9	
	計	58,921	100.0	72,813	100.0	13,891	23.6	

(注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

以上